

加東市電子自治体推進計画アクションプラン取組一覧表兼評価シート(令和元年度取組分)

(評価凡例) ◎…予定以上の成果があった △…予定をやや下回る成果であった
○…予定どりの成果があった ×…予定を下回る成果であった

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和元年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎,○,△,×)
① 安全・安心の推進	防災・防犯情報の提供	1	防災行政無線及びかとう安全安心ネットによるメール配信システム等のICT機器の活用	防災課	・防災行政無線未設置世帯への設置促進	・市民課窓口において、転入者へ「防災行政無線戸別受信機設置のお知らせ」チラシを配布し啓発を行った。 ・自主防災訓練等で、「防災行政無線戸別受信機設置のお知らせ」チラシを配布し呼び掛けを行った。	(令和元年度新規設置工事件数) ・49件 (啓発チラシ) ・防災行政無線 戸別受信機設置のお知らせ	○
	災害に強いまちづくり	2	非常時における電算システムの業務継続性の向上	総務財政課情報管理室	・電算システムBCPの作成	・加東市地域防災計画、加東市業務継続計画【震災対策編】を確認し、業務内容等を確認しながら、加東市ICT部門業務継続計画素案を作成したが各課調整が整わず、策定に至らなかった。		×
		3	ICTを活用した被災状況収集システムの整備	防災課	・被災状況収集システムの選定	・システムの選定には至っていない。 技術的進歩があり、より高度なシステムの開発が見込まれるため、引き続き検証を行う。		×
		4	公共施設及び地区公民館等へのWi-Fi環境の整備	防災課、生涯学習課、教育総務課、商工観光課	・Wi-Fi環境の段階的導入 ・運用マニュアル見直し	■防災課 ・教育総務課が、学校施設にWi-Fi環境の整備を行ったことで災害時の指定避難所でのWi-Fi利用が可能となった。 ■生涯学習課 ・新たな取り組みは行っていない。 ■教育総務課 ・令和元年度で学校施設の整備が完了し、避難所となっている市内10中学校体育館でフリーWi-Fiを利用することが可能となった。 ■商工観光課 ・商工観光課が関係する避難所は道の駅とミナクルのみで設置済みであるので、適正な管理を行った。	令和元年度には避難所となっている市内10中学校のうち、福田小、三草小、滝野東小、滝野南小、東条東小、東条西小、社中の7小中学校体育館でフリーWiFiを利用できる環境を整備済み。(社小、米田小、滝野中は平成30年度整備済み)	△
		5	上下水道施設「集中監視システム」の機能強化	工務課	・集中監視システム機能強化に向けた実施設計	・広沢浄水場更新工事に係る詳細設計において、集中監視システムの更新を含めた設計を行った。令和5年3月の更新工完了に合わせ運用する。		○
② 暮らしの質の向上 福祉の充実	市民サービスの確保・向上	6	図書館システムの更新	中央図書館	・図書館システムの運用及び検証 ・利用者のニーズ把握とシステムのマッチングを模索	・マイナンバーカードを「としょかんカード」として使用し、図書やCDが借りられるように図書館システムをバージョンアップした。10月以降、マイナンバーカードの利用を始めた。マイナンバーカードを使用すると、貸出冊数10冊→20冊、その内C Dの枚数2枚→4枚の特典がある。	令和元年度新規登録(マイナンバーカードとの紐づけ)件数 令和元年10月 12件 令和元年11月 16件 令和元年12月 4件 令和2年1月 2件 令和2年2月 5件 令和2年3月 1件	○
		7	インターネットを活用した公共施設の利用予約の拡充	生涯学習課	・施設予約システムの改修 ・運用マニュアルの作成	・施設予約システムの改修 ・施設予約システムについては、公民館、体育施設、文化施設、社会福祉施設、コミュニティ施設の空き状況の照会や予約業務として活用している。許可書の発行及び支払業務まで完結するシステムを導入しなければ、実質的なメリットは得られないことから、クレジットカードやペイが利用できるシステムの導入を目指し調整を行う。		×
		8	水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付	管理課	・クレジットカード納付サービスの利用促進PR及び検証	・CATV文字放送、広報でクレジットカード納付サービスの利用促進記事を掲載しPRを図った。	CATV文字放送 7回 広報かとう 1回(11月) 令和元年度新規登録件数 505件	○
	福祉の充実	9	子育てポータルサイトの構築	こども教育課、健康課	・子育て支援情報提供システムの導入	■こども教育課 ・導入には至っていない。既存の「かとう子育てねっと」を活用し、各課からの情報を発信した。気象警報発令や新型コロナウイルス関連等不測の事態に対応することができた。 ■健康課 ・令和2年6月1日から子育て支援アプリ「かとうすくすくダイアリー」の運用を目指し、母子健康手帳交付時や健診、相談などの場で住民への登録案内を実施に向けて調整を行った。	「かとう子育てねっと」の活用 メール配信→こども教育課 8件・健康課 2件 ブログ更新→こども教育課 150件・健康課 2件・はびあ 2件	×
		10	ICTを活用した情報提供や相談対応	社会福祉課	・ICTを活用した仕組みの構築及び導入	・調査・研究を行った結果、費用対効果が実証されないため導入に至らなかった。		×

③ 地 域 力 の 強 化	市民ニ ーズへのき め細かな 対応	11	高齢者の見守りネットワークの推進	高齢介護課	・検証結果を受け各事業の利用促進 ・制度周知	・各事業について、CATVや広報、ホームページ、窓口での相談の際に啓発を行った。	令和元年度は新規のSOS協力登録事業所は無かったが行方不明者18人中、全員を生存発見した。 令和元年度末のSOS協力登録機関数：220事業所	○
		12	マイナンバーカードの独自利用部分の利活用	市民課	・新たな独自利用サービスの調査、研究、課題整理等 ・マイナンバーカード利用率の調査	・マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業について、商工観光課と調整整理を行った。 ・証明書コンビニ交付サービスに加え、10月から新たに図書館カードとの一体化サービスを開始した。	・コンビニ交付利用率については、3月末現在5.8%と目標の5.0%を達成している。 ・図書館でのマイナンバーカード利用登録数は令和元年10月～令和2年3月末までで40件	○
	市民活動 の 支 援	13	市民活動団体の交流サイトの設置	人権協働課	市民活動団体が相互交流できるサイト内容、運営方法等の検討 ・導入後の成果（ねらい）の検証 【導入可否に係る検証の実施】	・市民協働に関するアンケートを実施した。 （令和元年10月～11月） ・市内の各種団体に交流サイトの導入や活用に対する意見を聴取した。 ・調査結果を分析し、導入の判断材料とする。	アンケートの結果、サイトが設置されても活用しない・わからないとの回答が約60%あり、活用するとした団体においても自発的に取り組もうとする意見はほとんどなかった。 最新情報の発信や団体相互の交流は見込めないため、現段階においてサイトの導入に効果が期待できない。	○
		14	GISの利活用の促進	全課（※統合型GIS連絡会議関係課：総務財政課、税務課、防災課、土木課、都市政策課、工務課、農政課、福祉総務課）	●地域課題解決のためのGISの利活用 ・要援護者支援と地図情報の必要性の検証	■防災課 ・防災と福祉の連携促進モデル事業により、要援護者の個別支援計画の作成を進めている。 ■福祉総務課 ・9月に避難行動要支援者情報の提供に関する調査（年1回実施）を行い、最新の情報に名簿を更新した。	■防災課 令和元年度に河高地区で個別支援計画を作成した。 ■福祉総務課 登録者数1,849人（R2.3.31）	○
					●GISのオープン化 ・GISオープン化の試行導入及び研修（システム改修）	■総務財政課 ・統合型GIS連絡会議にてオープン化に向けた取り組みについて協議したが、具体的な内容調整には至らず、試行導入は実施できていない。		×
		15	空家情報集約システムの利活用の促進	都市政策課	・空家バンク物件登録促進 ・空家活用の実績モデルケースを選定し、空家情報集約システムへの情報反映	・兵庫県宅地建物取引業協会北播支部などにチラシを配布するとともに、広報等でも啓発を行った。 ・加東市商工会HPの空き店舗物件情報のHP連携の協議を行った。	兵庫県宅地建物取引業協会北播支部など5団体にチラシ配布を実施し、広報啓発も合わせて実施した。	△
	つな が り ・ 絆 の 再 生 ・ 強 化	16	子育てサポーターマッチングシステムの導入	こども教育課	・子育てサポーターマッチングシステム導入	預ける側・預かる側双方の信頼関係が不可欠であるため、導入には至っていない。	参考となる先進事例 0件 システム導入等による要望等 0件	×
		17	KCVインターネット配信事業	まちづくり創造課情報推進室	・生中継システムを利用した生中継番組放送（中継番組数の増）	・生中継システムを利用した生中継番組放送実施	・生中継番組 1件	△
					・ユーチューブ動画用データ運用開始（アップ数検討）	・ユーチューブ動画用データ運用開始（ホームページに掲載）	・加東に暮らす人をインタビューした番組「Kato Days」を制作した。 放送はCATVで放送するだけでなく、市外に情報発信するため、ユーチューブによる配信も行った。 番組は10本制作し、市外に対して情報を発信した。	○
					・アーカイブ映像放送システム検証（ソフトシステム整備）	・アーカイブ化に向け、過去の映像の保存状況の確認（データ化検証）及び本数確認等を行った。	アーカイブ番組予定本数約6,000本	○
	農業の振 興	18	特産品情報の積極的な発信による知名度の維持及び向上	農政課、商工観光課	●農業分野における特産品情報 ・市ホームページでの公開・充実	■農政課 ・加東市「山田錦」乾杯まつりのPR動画を作成し、市ホームページで公開するほか、加東市「山田錦」乾杯まつりのページを一部更新した。		○
	商工業の振 興				●商工観光分野における特産品情報 ・市ホームページでの公開及びPR番組の放送充実	■商工観光課 ・外国語版観光案内を作成し、ホームページで公開した。		△
		19	農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充	委員会事務局	・新システムの本導入	・平成29年度から継続して、農地台帳システムの現行版と国の新システムの平行稼動を実施しているが、本導入には至っていない。 住基・固定台帳との実合や地図更新に費用が必要な点及び作業量の多さが課題となっており、システム改善を国へ要望中。	現行システムでの令和元年度固定資産台帳合算による15-処理2,509件。 *新システムでは別作業も発生するため更に作業量増が見込まれる。	×

④ 産 業 の 振 興	農業の振興	20	ICTを活用した鳥獣被害対策	農地整備課	・捕獲検知・監視システム導入費用の検討と猟友会加東支部との調整	・令和元年度長距離無線式捕獲バトロールシステムを導入し、市庁舎屋上に受信機1基の設置と発信機9基の設定を行った。稼働している有害鳥獣捕獲檻に発信機を設置しており、定期的に捕獲時の通報があることから、捕獲檻の見回りに関して、労務の軽減が図れている。 (令和2年度以降、市内全域をカバーするために受信機を増設し、受信範囲を広げる計画である。)	令和元年度鳥獣被害防止総合対策事業(推進事業) 事業費 819,000円 受信機1基 発信機9基	◎
	商工業の振興	21	ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの利用	まちづくり創造課	・ポータルサイトの利活用継続 ・利用効果の検証 ・前年度検証結果を踏まえた追加施策の検討及び実施	・前年度にふるさと納税返礼品掲載サイトを増やしたが、掲載自治体数が少ないサイトであったこともあり、あまり効果を得られなかった。それを踏まえ、6月に掲載自治体数の多いサイトへの掲載を始め、これまでのサイトとあわせ、ふるさと納税を通じた特産品等の発信を継続して行った。その結果、寄附が増加するとともに、市の認知度向上につながった。	追加サイト数:2 (さとふる、楽天ふるさと納税) 寄附金額:104,756,400円 (前年度比+73,387,400円) 寄附件数:5,964件 (前年度比+4,769件)	◎
	観光の振興	22	市情報の積極的な発信による知名度の向上	商工観光課、秘書室	●観光分野における発信情報の強化 ・観光案内看板の整備	■商工観光課 ・観光案内看板の更新をした。	観光案内看板を道の駅に設置。QRコードで市ホームページの観光情報が閲覧できるようにした。	○
					●市民に対する発信情報の強化 ・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信に関する運用研究 ・フェイスブックによるSNSを利用した情報配信の試験導入(継続) (※可能なものから送信)	■秘書室 ・フェイスブックを利用して、引き続き情報配信を行った。 ■まちづくり創造課 ・加東伝の助公式Twitterによる情報発信に加え、加東市公式Instagramを開設し、SNSユーザーを巻き込んだ市の風景やイベントの様子等の情報発信に取り組んだ。	【フェイスブック投稿数】 55件 (平成30年度投稿数91件) 【利用SNS媒体】 ・加東市フェイスブック ・加東市Instagram (新) ・加東伝の助ツイッター	△
		23	観光施設へのWi-Fi環境の整備	商工観光課	・既存Wi-Fi設備の維持管理 ・新規設置場所の可能性の検討	・既存Wi-Fi設備の維持管理 ・東条湖へWi-Fiを新規に設置した。		○
		24	SNSを活用した市の魅力発信	商工観光課	・SNSの利活用によるフォトコンテスト ・コンテスト実施結果の検証	・フォトコンテスト実施に向けて検証したが、効果が期待できないと判断し、実施せず、動画投稿サイトの充実を図ることとした。	外国人向けに作成した動画を動画投稿サイトに投稿し、市ホームページにリンクを貼って公開した。	×
	まちの活性化	25	ICTを活用したまちの活性化及び再構築	まちづくり創造課 (都市政策課)	・空家バンクへの登録推進 ・シティプロモーションアプリへの空家情報導入準備	・兵庫県宅地建物取引業協会北播支部などにチラシを配布するとともに、広報等でも啓発している。 ・加東市商工会HPの空き店舗物件情報のHP連携の検討・協議 ・検討中 (理由) 基本的には個人情報のため、所有者・管理者の承諾が必要で、データ連携については日々の更新が図りにくいため検討をしている。	・兵庫県宅地建物取引業協会北播支部など5団体にチラシ配布を実施し、広報啓発も合わせて実施した。 ・加東市商工会HPとの連携については、閲覧者の問い合わせ対応で、加東市商工会は商業店舗の空家に特化しており、対応が煩雑化する恐れもあり、HPリンクについては検討が必要	△
	行政のオープン化	26	ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持強化	総務財政課情報管理室	・ネットワーク強靱性の維持管理 ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修の実施 ・情報セキュリティに関する内部監査の継続 ・在宅ワーク導入のためのセキュリティ調査	・ネットワーク強靱性の維持管理を実施。 ・e-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。 ・情報セキュリティに関する内部監査を実施した。 ・既存のネットワークでは在宅ワークの導入は現実的ではないため、実施していない。	セキュリティ研修受講者 410人	○
		27	電算システムの計画的なクラウド化	総務財政課情報管理室	・内部情報システムのクラウド化の実施(一部システム) ・電算システムクラウド計画の評価及び見直し	・滞納管理システムのクラウド化を図った。		○
		28	e-ひょうごを活用した電子申請の拡充及びデータの遠隔地バックアップの実施	総務財政課情報管理室	・電子申請システムの運用フローの適用、利用推進結果の検証及び見直し ・データの遠隔地保管の実施	・電子申請システムの運用については、庁内のアンケート等の利用が多く、各課から依頼を受け、情報管理室内で作成していることから、運用フローの見直しは行っていない。 ・データの遠隔地保管については、兵庫県電子自治体推進協議会で共同利用調達を行った。	電子申請利用件数 411件 遠隔地保管件数 48件	△
		29	契約管理システムの導入による契約事務の適正化並びに電子入札の導入	管財課	・契約管理システム及び電子入札の本運用、メンテナンス	契約管理システムを利用し、起工から契約締結までの事務を一元化し、各種書類の作成を行うことで事務の効率化、簡素化を図ることができた。また、9月から電子入札を本格導入し、ペーパーレス化、事務の縮減を図った。	電子による入札参加資格申請件数 143件 電子入札件数 33件	◎
					・電子申請、グループウェア、電子決裁機能付き文書管理システムの運用及び利活用研究 ・電子決裁機能付き文書管理システムの導入効果の検証	■総務財政課 文書管理システムの利活用を進めた。 (電子決裁運用対象:市長決裁まで)	全体:62,950件 (うち電子文書23,049件) 電子化率:36.6%	○

⑤ 行政のオープン化・効率化	行政事務の効率化	30	電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善	総務財政課、税務課	・タブレットパソコン等の情報端末の活用調査、研究結果の検証、導入検討 ・登記課税連携システム導入	■総務財政課 タブレットパソコン23台を購入し、会議等で活用を図った。 ■税務課 ・登記課税連携システム導入及び本稼働	■税務課 固定資産課税台帳更新業務の自動更新による省力化 ・平成30年度 約40時間/月 ・令和元年度 約20時間/月 国税連携データダウンロード業務平成29年度の導入により、3時間/日×20日程度の作業量を削減している	○ ◎
					・国税連携データダウンロードサービスの運用及び利活用検証	■税務課 ・国税連携データダウンロードサービスの運用及び利活用検証を行った。		○
		31	電算システムの計画的な更新	総務財政課情報管理室及び各電算システム担当主管課	・情報漏洩対策ソフト管理システム更新 ・複合機管理システム更新 ・新庁舎ネットワーク機器更新	■総務財政課 ・情報漏洩対策ソフト管理システム更新 ・複合機管理システム更新 ・庁舎ネットワーク機器更新 ・例規データベースシステム更新 ※庁舎内ネットワーク機器更新では、災害対策本部設置時や部長会議で部長級のタブレットパソコンがネットワークに接続できるよう、また、本会議でタブレットパソコンが利用できるよう庁舎4階5階に無線アクセスポイントを設置した。		○
	コストダウン	32	市職員のICT活用（情報リテラシー）の能力向上	人事課、秘書室	・ICT活用に関する研修の実施（新たなSNS媒体の開拓） ・ICT活用に関する研修結果の検証	■人事課 シティプロモーション研修を計画に取り入れ、参加を募った。2回の実施で約70名の参加があった。 研修を立案するため、研修担当者がICT活用に関する研修に参加し、場所を選ばず職場のパソコンを利用する環境づくりについて研究を行った。 ■秘書室 ホームページシステムのサーバをインターネット環境からLGWAN環境へ移行し、更新作業の簡素化を行った。 また、ホームページ操作研修会を開催し、適切な情報発信（作成・承認）に係る体制整備に努めた。研修結果の検証に際し、次年度から参加者評価（意見聴取）を導入することとした。 新たにInstagramの運用を開始した。	■秘書室 【ホームページ操作研修】 ・6/19（水）作成者向け研修（参加31人）、承認者向け研修（参加16人） ・6/20（木）作成者向け研修（参加30人）、承認者向け研修（参加9人） ・7/3（水）作成者向け研修（参加11人）	○
		33	北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用	総務財政課情報管理室	・共同化が可能な電算システム、制度のオープン化及び共同促進	担当者会議を実施し、情報交換を行った。 AI/RPAの共同研究、オープンデータの共同での整備、公開に向けた情報共有が図れた。 基幹システムの共同実施は、各市町とも導入ベンダー・時期ともに異なるため、共同実施ができそうな案件はなかった。 北播磨広域定住自立圏での検討は終了し、広域的な枠組みでの検討を進める。		○
		34	兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の活用	総務財政課情報管理室 管財課	・バックアップデータ及び電子申請の共同調達の実施 ・電子入札の共同調達の実施	■総務財政課 ・兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の活用しており、引き続き共同調達を実施する。 ■管財課 ・兵庫県電子自治体推進協議会による電子入札ガイドラインを定め本運用を開始した。	遠隔地保管件数 48件 電子申請利用件数 電子入札件数 33件	○
		35	電算システム調達コストの削減	総務財政課情報管理室	・電算システム調達ガイドラインによる運用	電算システム調達ガイドラインによる運用を実施した。		○
	各種制度への対応	36	国民健康保険の広域化	保険医療課	・電算システム運用及び検証	適切な国民健康保険に関する資格管理等の事務を円滑に実施できた。また、国による改正及び条例の改正に基づき、一部システムの改修を行った。		○

⑥ 社会とICTの調和	ICT教育の充実	37	ICTを活用した質の高い学校教育推進のための整備計画策定	教育総務課、学校教育課	・整備計画実施 ・実施結果の検証及び計画の見直し	■教育総務課 現在学校ICT環境整備計画を策定中。 令和元年12月に「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂、また「GAGAスクール構想の実現」に伴い児童生徒1人1台端末整備の方針が示された。こうした変更に対応できるよう計画案の修正を実施。この後、3月議会にて新型コロナウイルスへの対応として端末の持ち帰りに関する提案を受け、さらに検討を行った。最終的に持ち帰りを可能とする内容で環境整備を実施する方針としたが、変更が重なり、計画策定には至らなかった。 ■学校教育課 教育総務課と調整	令和元年12月 ・教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改訂 ・GIGAスクール構想の実現（5年間で1人1台） 令和2年3月 端末持ち帰りについて、議会から提案 （以下参考） 令和2年4月 緊急事態宣言をうけて、令和2年度中に1人1台環境整備完了	△
		38	小中学生へのICT教育の充実	学校教育課	・電子黒板、タブレットPC等を活用した授業を実施。授業研究等を通して活用効果や授業改善を検討。 ・プログラミング教育研修会を4回実施。各小学校において模擬授業を実施。	・電子黒板、タブレットPC等を活用した授業を実施。授業研究等を通して活用効果や授業改善を図る。 ・プログラミング教育研修会を4回実施した。 ・各小学校において模擬授業を実施した。	プログラミング教育研修会を4回実施（延べ86名参加） 全小学校（9校）で模擬授業を実施	○
	青少年のモラルの醸成	39	加東市ネット見守り隊の活動拡充及び青少年への情報モラル教育や保護者への啓発	学校教育課	・サイバーパトロールの実施 ・「ネット見守り隊のぼり」の設置等によるPR ・情報モラル学習の実施 ・情報モラルに関する研修会をケーブルテレビで放送 ・情報モラルに関する啓発パンフレットの作成、配布	・サイバーパトロールを定期的に実施した。（月3回） ・各小中学校で年1回以上の情報モラル学習を実施した。 ・情報モラル研修会をCATVで放送した。（令和2年2月に実施） ・インターネットの安全な利用に関するリーフレットを作成・配布（7月）	情報モラル学習会実施回数（延べ19回、4062人参加） リーフレット作成・配布	○
	より良い社会に向けて	40	市民向けICT講座の開催	生涯学習課	・市民向け講座の段階的实施 ・実施結果の検証及び見直し	・小学生及び中学生を対象に、PCN北はりまと協力し、全3回のプログラミング体験を開催した。	（8月7日、21日、28日、20人参加）	○
		41	加東市議会のICT化による市民に開かれた議会運営	議会事務局	・全議員の情報通信機器の使用 ・広聴活動への取組	昨年度に購入したタブレットの委員会・定例会等での活用が進んだ。また、前年度に引き続き決算特別委員会資料のペーパーレス化を図った。	（利用回数 平成30年度 30回 令和元年度 73回 前年度比243.3%） ※平成30年8月からタブレットの利用を開始したため、両年度とも8か月間で比較した。	○